

平成 19 年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」申請書作成・記入要領

平成 19 年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」の選定のための審査は、各大学から提出される申請書をもとに行われます。申請書は、以下の一般的留意事項並びに申請書の作成・記入方法にしたがって作成してください。

なお、申請書受付期間終了後の差し替えや訂正は受け付けませんので御注意願います。

【目次】

(様式 1) について 2
(様式 2)「1 大学病院等の基礎情報」について 3
(様式 3)「2 取組について」について 4
(様式 4)「3 取組の実施計画等について」について 5
(様式 5)「4 データ、資料等」について 6
(様式 6)「5 事業に係る経費」について 6
(様式 7)「6 過去の選定状況」について 7

一般的留意事項について

- 平成 19 年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」申請書は、この作成・記入要領に基づいて作成してください。
- 申請書は、原則として、パソコン（又はワープロ）を使用し、書式を以下のとおり設定して、日本語で作成してください。

判の大きさ	A 4 縦型
1 行あたり文字数	40 字 <small>様式 1、5 を除く</small>
1 ページあたり行数	40 行 <small>様式 1、5 を除く</small>
文字方向	横書き
印刷方法	両面印刷

- 申請書は、なるべく見やすい大きさ及びフォントの文字で作成してください（11ポイント明朝体を推奨）。
- 申請書には、ページを付してください（通し番号）。また、申請書は、両側の余白を 20mm 程度空けてください。左横 2 ヶ所をステイプル止め等して見開きの体裁にするとともに、2 穴を開けてください。なお、作成に当たっては、所定の様式の改変（項目の順番入れ替え等）はできません。
- 複数の大学等が共同で行う取組（以下「共同取組」という。）の場合、取組の主体となる大学（以下「申請担当大学」という。）が申請書を作成してください。

(様式1)について

- (1) 「整理番号」欄には、記入しないでください。
- (2) 「申請区分」欄には、大学が単独で申請する場合(以下「単独申請時」という。)は「1」に 印を付けてください。複数の大学等が共同で申請する場合(以下「共同申請時」という。)は「2」に 印をつけてください(手書きでも可)。
- (3) 「設置形態」欄には、単独申請時は該当の番号に 印を付けてください。共同申請時には申請担当大学の該当する設置形態の番号に 印をつけてください(手書きでも可)。
- (4) 「大学名」欄には、単独申請時は大学名を記入してください。共同申請時は、申請担当大学を記入してください。
- (5) 「所在地」欄には、単独申請時は大学の本部キャンパスの郵便番号と住所を記入してください。共同申請時は、申請担当大学の本部キャンパスの郵便番号と住所を記入してください。
- (6) 「設置者名」欄には、単独申請時は大学の設置者名を記入してください。
共同申請時は申請担当大学の設置者名を記入してください。
国立大学は国立大学法人の名称、公立大学は地方公共団体又は公立大学法人の名称、私立大学は学校法人の名称を記入してください。
- (7) 「学長の氏名」欄には、単独申請時は学長の氏名を記入し、氏名にふりがなを付してください。共同申請時は、申請担当大学の学長の氏名を記入し、氏名にふりがなを付してください。
- (8) 「申請テーマ」欄には、以下のテーマのうちから該当する番号を記入してください。
 - 1 女性医師・看護師の臨床現場定着・復帰支援
 - 2 臨床研究・研究支援人材の養成
- (9) 「取組期間」欄には、申請するテーマの財政支援期間の範囲内で取組を行う年度を記入してください。(例)平成19年度～平成21年度)
- (10) 「取組の名称」欄には、申請する取組の内容を端的に表す名称を必ず全角20字以内(半角表記は認めません)で記入してください。20字以内で表すことが困難な場合は、別に副題(サブタイトル)を添えても構いませんが、主たる取組の名称は、必ず全角20字以内で表記してください。
- (11) 「主体となる大学病院・学部名」欄には、取組の主体となる大学病院又は学部名を記入してください。
- (12) 「病院長・学部長の氏名」欄には、取組の主体となる大学病院の病院長又は学部長の氏名を記入し、氏名にふりがなを付してください。
- (13) 「取組担当者」欄には、申請する取組において中心的役割を果たしている方で、申請書の内容について責任をもって対応できる方の氏名、所属部局・職名等を記入してください。
- (14) 「事務担当者」欄には、必ず連絡がとれる担当者(課長または係長相当職の方)の氏名、所属部局・職名等を記入してください。

(様式2)「1 大学病院・学部等の基礎情報」について

3 ページ以内に収めてください。

(1) 大学病院の特色 (概要)

取組の主体となる大学病院が掲げる理念・目的・特色などを、400字以内で記述してください。

(2) 大学病院の規模等

平成19年5月1日現在のデータに基づき下記の要領にしたがって記入してください。なお、単独申請時、共同申請時にかかわらず、複数の大学病院が参画する取組の場合は、取組の主体となる大学病院だけでなく、参画する全ての大学病院について表中に記入してください。

ただし、様式(2-1)については、テーマ1「女性医師・看護師の臨床現場定着及び復帰支援」に応募する場合にのみ記載し、この場合様式(2-2)は削除してください。また、様式(2-2)については、テーマ2「臨床研究・研究支援人材の養成」に応募する場合にのみ記載し、この場合様式(2-1)は削除してください。

「承認病床数」は、医療法第7条第1項又は同条第2項の規定により許可(承認)を受けた病床数の合計を記入してください。

「診療科数」は、院内で標榜している診療科の合計数を記入してください。

「教職員数」は、常勤職員の実員数を記入してください。また上段()書きで医師及び歯科医師の合計数(臨床講座等に所属する教員(医師、歯科医師に限る。)を含む)を記入してください。

「女性医師数」は、常勤・非常勤の別に女性医師の実員数を記入してください。このとき、臨床講座等に所属する教員(医師、歯科医師に限る。)も含めて記入してください。

「女性看護師数」は、看護師・助産師・保健師・准看護師の実員数を記入してください。任期付雇用者は常勤に含めてください。

「治験実施症例数」は、平成18度における実施症例数を記入してください。

「治験以外の臨床試験実施数」は、平成18年度において、IRBの許可を受けて実施した数を記入してください。

「治験及び治験以外の臨床試験実施に参画した職員数」は、平成18年度中に実施した「治験」「治験以外の臨床試験」に参画した職員の実員数を職種ごとに記入してください。ただし、CRCと他職種を兼ねている場合はCRCに記入してください。

(3) 参画する学部等の概要

単独申請時、共同申請時にかかわらず、申請する取組に学部等(大学病院を置かない大学や短期大学の学部等、研究科等及び学科等を含む。)が参画する場合は、参画する全ての学部等について、平成19年5月1日現在のデータに基づき下記の要領にしたがって表中に記入してください。

「大学名又は短期大学名」欄には、参画する大学名又は短期大学名を記入してください。

「設置者名」欄には、参画する大学の設置者名（国立大学は国立大学法人の名称、公立大学は地方公共団体又は公立大学法人の名称、私立大学は学校法人の名称）を記入してください。

「学部等名、研究科等名又は学科等名」欄には、参画する学部等の名称を記入してください。

「収容定員数」、「在籍学生数」、「専任教員数」欄には、参画する学部等のそれぞれの数を記入してください。

「養成する医療人等」欄には、参画する学部等において医療人を養成している場合は、その職種を記入してください。

(4) 取組の実施期間中の組織改編等の予定と影響の有無

取組を実施する大学病院・学部等に組織改編等の予定のある場合に、取組の実施期間中の組織改編等の予定及びその年度（学生募集停止予定、大学・学部等の改廃）を記入してください。また、本取組への影響の有無についても記述してください。取組の実施期間中の組織改編の予定がない場合は「なし」と記入してください。

(5) 取組の積極的な情報提供の方法及び体制の有無

取組の実施内容等に係る積極的な情報提供の方法及び体制の有無について記入してください。

(様式3)「2 取組について」について

5つの設問項目について、6ページ以内で記述してください。

項目毎に改ページする必要はありません。

また、参考として、必要に応じて図表や写真等を組み入れても構いません。但し、その場合は参考部分にのみで4ページ以内としてください。

(1) 取組の概要

申請する取組の全体像を400字以内で簡潔に記述してください。また、記入後、文字数を記載してください（句読点、括弧の類も全て1字として計算すること。但し、半角数字、アルファベットに限り0.5字として計算すること。また空白は文字数に数えません）。

(2) 取組の趣旨・目的

申請する取組の趣旨・目的について、テーマの趣旨・目的及び以下の内容を踏まえつつ、具体的に記述してください。

取組における教育の目標や養成する人材像について

設定する教育の目標や養成する人材像のニーズについて

取組が求める成果、効果等について（可能な限り養成目標人数を明らかにする）

(3) 取組の実施体制等

申請する取組の実施体制等について、以下の内容を踏まえつつ、具体的に記述してください。

また、取組に関連する今日までの教育実績や実施体制等の経緯等の記述を要する場合は、「(5) 評価体制等」の後に「(参考)」として、別に記述してください。

なお、実施体制については、主体となる大学病院・学部を中心として、参画する学部等や連携する地域の医療機関等を含めた全体像が把握可能な、わかりやすい図を「(5) 評価体制等」の後に「(参考)」として、添付してください。

取組の趣旨を踏まえた目的を達成するための教育課程、教育方法等について
取組の実現に向けた実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、支援体制、学外との連携）について

取組における大学等としての独創性又は新規性について

上記 及び の具体的な計画、実施・展開のスケジュール等については（様式4）に記述してください。

(4) 取組の有効性

申請する取組の有効性について、以下の内容を踏まえつつ、具体的に記述してください。

また、この取組を実施することが、どのように「女性医師・看護師の臨床現場定着及び復帰支援」や「臨床研究・研究支援人材の養成」につながるのか、応募テーマについて、具体的に記述してください。

取組における教育課程、教育方法等の創意工夫について

取組における実施体制等の創意工夫について

取組により期待できる成果等の教育改革への有効性について

学部教育等へのフィードバックについて

(5) 取組の評価体制等

申請する取組に対する評価体制、方法及び当該評価を取組へ反映する方法について、具体的に記述してください。

(参考) 取組に関連する今日までの教育実績
実施体制等の今日までの経緯
実施体制の全体像を示した図

(様式3)に盛り込むことができない表等については、(様式5)を活用してください。

(様式4)「3 取組の実施計画等について」について

2 ページ以内に収めてください。

申請する取組の実施計画等について、以下の内容を踏まえつつ、具体的に記述してください。

取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画

取組への教職員や学生の参加数等

教職員と学生との関係を含めた、実施体制等の具体的な展開

1 (様式3)の(参考)に関する記述は必要ありません。

2 (様式4) に盛り込むことができない表等については、(様式5) を活用してください。

(様式5)「4 データ、資料等」について

5 ページ以内に収めてください。

「2 取組について」、「3 取組の実施計画等について」に記載された内容を示すデータや資料を取りまとめ、出典を付して記述又は貼付してください。

なお、書式については、「一般的留意事項について」にかかわらず、40 字 × 40 行とする必要はありません。

(様式6)「5 事業に係る経費」について

2 ページ以内に収めてください。

(1) 平成19年度の申請経費

当該年度の補助事業は平成19年10月1日に開始することと仮定し、事業開始から、平成20年3月31日までの補助事業に係る経費として必要な、申請額(補助事業上限額の範囲内で設定する額)、補助金額(補助金基準額の範囲内で設定する額)及び自己負担額を記入してください。

共同取組について、申請担当大学以外に分担金を配分する必要がある場合は、積算内訳に記入してください。

また、本調書に計上した経費であっても、大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)取扱要領等に沿わない経費の場合は、交付の対象にはなりませんので注意してください。

補助事業上限額及び補助金基準額については、下記「【参考】各テーマの補助事業上限額及び補助金基準額」を参照してください。

(2) 事業全体に係る申請予定額

施計画に基づいて、申請額を年度別にそれぞれ記入し、併せて合計額を記入してください(金額は、千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください)。補助事業上限額を超える場合、審査の対象外となりますので留意してください。

【参考】各テーマの補助事業上限額及び補助金基準額

テーマ1「女性医師・看護師の臨床現場定着及び復帰支援」

テーマ2「臨床研究・研究支援人材の養成」

テーマ1、テーマ2 共通

(補助事業上限額) 33,750千円以内/年

(補助金基準額) 22,500千円以内/年

(財政支援期間) 3年間(予定)

(3) 経費措置の状況

申請する事業が、国の補助金等による経費措置を現に受けているか、又は今後受ける予定があるかの有無を記入してください。

経費措置を受けていない、又は今後受ける予定がない場合は「なし」と記入してください。当該欄の記載がない場合（「なし」の記載がない場合も含む）、選定対象とされないことがあります。

申請する事業について、類似性の高い事業や国の補助金等により経費措置されている関連事業がある場合には、その事業計画及び資金計画を十分整理するとともに、明確に区分してください。事後であっても重複補助等が判明した場合、経費措置等の取消等の理由となりますのでご注意ください。

(様式7)「6 過去の選定状況」について

- (1) 「プログラム名」欄には、文部科学省が実施する事業（平成18年度以前に「特色ある大学教育支援プログラム」、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」、「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」、「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」、「大学・大学院における教員養成推進プログラム」、「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」及び「運営費交付金特別教育研究経費」のいずれかに選定された取組（共同の取組を含む）や他省庁の補助事業に選定された取組について、全て記入してください（該当ない場合は、「該当なし」と記入してください）。
- (2) 「(選定年度)」欄には、各プログラムで選定された年度を記入してください。
- (3) 「(取組名称)」欄には、選定された取組の名称を記入してください。
- (4) 「(申請区分)」欄には、単独申請で選定された取組の場合は「単独」、共同申請で選定された取組の場合は「共同」と記入してください。なお、共同申請で選定された取組で申請担当大学に該当する場合は、共同を で囲んでください。
- (5) 「(選定取組の概要)」欄には、選定された取組の全体像を400字以内で簡潔に記述してください。
- (6) 「(選定取組と今回の申請との関連性について)」欄は、200字以内で簡潔に記述してください（共同の取組を含む）。今回の申請と関連性がない場合は「なし」と記入してください。